

平成 27 年 11 月 16 日
株式会社日本政策金融公庫

「国の教育ローン」海外留学向けの融資実績が更に増加
～ 海外留学向けの平均融資額は国内学校向けに比べ 2 倍に ～

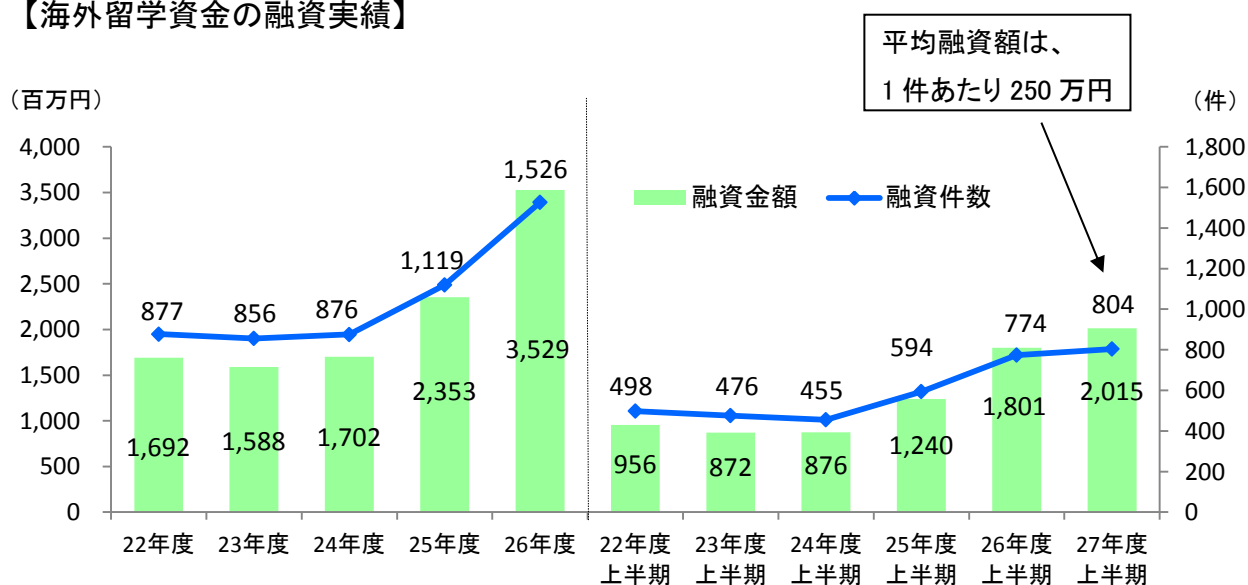
日本政策金融公庫（略称：日本公庫）が取り扱う「国の教育ローン」のうち、海外留学資金の平成 27 年度上半期融資実績は、**804 件（前年同期比 104%）、20 億円（同 112%）**となり、件数・金額ともに増加しました。特に、海外留学向けは 1 件あたりの平均融資額が 250 万円と、その他の国内の高校・大学等向け（123 万円）に比べ 2 倍となっており、経済的負担の重さが伺えます。

文部科学省が今年 2 月に発表した集計結果によると、日本人の海外留学者数は、最新データの 2012 年では 6 万人を超えやや持ち直したものの、2004 年（約 8 万 3 千人）をピークに減少傾向が続いています。一方で、日本政府観光局によると、2015 年の訪日外国人数は 9 月までの累計（1,448 万人）が、既に年間で過去最高であった昨年（1,341 万人）を超える勢いとなっています。更に、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定しており、日本の魅力を世界に発信する好機といえます。

こうしたなか、政府は「日本再興戦略」において、2020 年までに日本人留学生を 12 万人に倍増させることを目指し、官民協働で若者の留学を支援する体制を整備するなど、グローバル化に対応する人材力の育成強化を進めています。

日本公庫は政策金融機関として、引き続き「経済的負担の軽減」と「教育の機会均等」を目的に、留学を目指す方をはじめ教育資金を必要とされる皆さまを積極的に支援してまいります。

【海外留学資金の融資実績】



<参考1> 海外留学を目指す方への制度拡充内容(平成25年5月～)

1 海外留学資金として利用される場合の世帯年収(所得)の上限額を拡充

お子さまの数	拡充前	→	お子さまの数	拡充後
1人	790万円(590万円)		1人	990万円(770万円)
2人	890万円(680万円)		2人	

2 海外留学支援施設(語学学校等)の対象要件の拡充

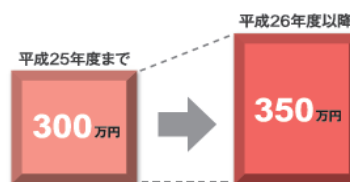
次の①と②の条件を満たす場合、ご融資の対象となる修業年限を「6カ月以上(通常)→3カ月以上」に緩和

- | |
|---|
| ①海外の大学等※に条件付き(語学力の向上など)で入学を許可された場合
②前①の条件を満たすために入学・在学する学校(語学学校等)の資金として利用する場合 |
|---|

※外国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院などご融資の対象になる学校

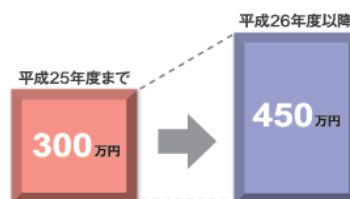
<参考2> 融資限度額の拡充内容(平成26年4月～)

1 融資限度額が
300万円から350万円に拡充されました。



2 海外留学資金※として利用する場合は、
融資限度額が
300万円から450万円に拡充されました。

※外国の短大、大学、大学院に1年以上留学する資金が対象となります。



<参考3> 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま1人につき350万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に1年以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内				
ご返済期間	15年以内 ※交通遺児家庭、母子・父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内				
金利 (平成27年11月10日現在)	年2.05% 固定金利 ※母子・父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は年1.65% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、 留学費用 、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円) ※5人以上の場合はコールセンターへお問い合わせください。
		海外留学資金として利用される場合 など、一定の要件に該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます			
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				